

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設予定。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

私は、県庁を50歳で早期退職しました。それでも人生の半分近くを公務員として過ごしたので、今でも私の書く文章はお役所文書まがいのものになりがちです。でも、書くこと自体は好きで、「ろんだん佐賀」執筆も気楽に引き受けてしまいました。

以来、本紙オピニオン面を入念に読むようになり、中でも、高齢者の皆さんがつづる「手鏡」や「おとこの星座」から、執筆者の豊かな人生観や人生経験、息遣いや体温を感じ、女人はだしの名文家の多さに驚いています。

最近、若者の創造力や発想の斬新さに期待する言葉を多く耳にするようになり、既に高齢者の一人に至った私はそれを苦々しく感じていますが、手鏡などの投稿から、あらゆるものへの好奇心や創造力の豊かさは若者の専売特

ハッピーリタイア

高齢年齢期は「余生」ではない

許ではないと、頼もしく感じています。まだまだ若者たちに負けられませんね。

厚生労働省が発表した2016年の日本人の平均寿命は、女性が87・14歳、男性が80・98歳とされており、これによれば、60歳以降の年齢期は女性で約27年間、男性で約21年間もあることになりま

女性の寿命の約3分の1、65日型保育園づくりのパワれば、人生80年時代の総生活費は人生70年時代に比べ3倍にも膨らみます。半面、年金などの収入の増加は、多くは

「しがらみ」から概ね解放され、この頃から慢性疾患や介護のリスクが高まり、健康面でのリスクも生じます。見込めません。

こうしたリスクを超えて、人生の成熟期をいかにして充実したものにするかが、高齢者一人ひとりのテーマになります。そのヒントの一つに

す。

平均寿命とは「その年に生まれた人が（社会情勢などの変化がない限り）何歳まで生きられるか」を示したものです。これを現在の年齢期に置き換えられませんか、ともかく、元気な高齢者の急増は実感できません。私はこれを、しがらみから解放された高齢者への賛歌だと都合よく解釈し、今、新タイプの24時間3

たれた、人生で最も自由な期間とも言えるでしょう。ノベル文学賞を受賞したボブディランは、マイ・バツグ・ページという曲で「あの頃は年老いていた。しかし、今の僕はもっと若い」と歌っています。私はこれを、しがらみから解放された高齢者への賛歌だと都合よく解釈し、今、新タイプの24時間3

70年時代の2倍（20年）とすただければと思っています。

佐賀共栄銀行と佐賀未来創造基金、弊団の3者共催で、3年前から「ハッピーリタイア準備塾」を開催（今年は2月4日、受講無料）しています。定年前後の諸手続きからリタイア後のライフプランづくり、家計の見直し、資産の管理・運用、介護、遺言・相続などまで総合的に学び、ご夫婦、ご家族でハッピーリタイアへのチャレンジ（実践）に生かして

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設予定。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

21世紀の到来を間近に控えた1990年代、わが国の高齢者介護制度は大転換期を迎えました。

急速な高齢化の進行を背景に、国は全ての国民が安心して老後を送ることができるよう1989年に「高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）」を策定し、地方（都道府県、市町村）にも同様の計画策定を求めました。

しかし、国のプランでは、介護ニーズの急激な増加に対応しきれず、地方計画の全国集計結果が国の計画目標値を大きく上回ってしまい、94年には前計画を全面的に見直した「新ゴールドプラン」が策定されたのです。

その際、特別養護老人ホームなどへの「施設入所中心」の介護サービスから、ホームヘルプサービスやデイサービスなどを中心とする「在宅介護重視」に大きく転換され、本県でも、在宅介護サービスの抜本的拡充を柱とした「佐

子育て支援の充実

賀県新ゴールドプラン」が策定されました。

そこでは、必要な高齢者が「住み慣れた家庭や地域で、いつでも、どこでも、誰でも利用できる介護サービスの提供体制づくり」のため、在宅介護サービスの整備目標値を大幅に引き上げるとともに、「24時間365日」のサービスを実現するため、本県独自事業として、巡回型による24

が「保険あって介護なし」の状態に陥ることがなかったこと

とは、新ゴールドプラン時代の着実な取り組みの成果の一つであったと言つて過言ではありません。

2020年を目前にして、本県では「子育てし大県」が「実現のため、5種類もプロジェクトが推進され、山口祥義知事も疑似妊婦体験をされるなど「結婚、出産、

5日の在宅介護支援基盤づくりを進めましたが、今、子育て支援にも同様の支援基盤づくりが必要となっています。例えば、子育て中に、残業や早朝出勤、土日・祝日勤務、急な出張や冠婚葬祭などで困ってしまう場合も少なくないでしょう。子育て中でも早朝曜日から日曜までの1週間を通じて、月曜から日曜までの1週間を通じて、午前7時から午後10時まで利用（事情に応じて24時間利用可能）でき、一時保育や

利用する側の論理で

時間ホームヘルプサービスが全県的に実施されました。

当時、24時間ホームヘルプサービスの県内全域での実施は全国初であり、また、毎年度の達成目標値を定めて着実な実施を進めた地域は全国でも少なく、本県は全国屈指の介護先進県として大いに注目されました。

2000年に「介護保険制度」が導入された際に、本県

子育ての環境づくり」に率先して取り組まれていきます。

高齢化や少子化などの社会環境の変化に対応するには、「市民の意識改革」と「社会基盤の改革」を車の両輪のよう

20年前、私たちは24時間36

子育て中の全ての人が育児と仕事を両立させ、それぞれ

の夢や希望を諦めることなく、その人らしい暮らしを実現できるようにするには「24時間365日」体制での保育支援が必要

「提供する側の論理」で保育

力に支援されている日本政策金融公庫のバックアップも大きな後ろ盾となっています

が、将来的には、子育て支援にも公的保険制度の導入が必要だと思います。

「提供する側の論理」でなく、当たり前

本園の実現には、ソーシャルビジネスを強くも実施します。

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設予定。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

昭和30年代、自動車交通や航空機輸送の発展が予想されたことから、多額の費用と長期を要する新幹線の建設は、時代錯誤、無駄遣いとして、ヒラミッドや万里の長城、戦艦大和に次ぐ「無用の長物」と揶揄されることもあったそうです。

しかし実際は、自動車や航空機にも優る「安全かつ安定して大量の人を高速で快適に輸送できる交通機関」として、ビジネスや観光、地方経済などのさまざまな面から日本の発展に大きな役割を果たし、日本の高い技術力を象徴するものとして世界からも大きく評価されています。

新幹線は、開業以来乗客の死亡事故は皆無で、欠便も少なく、定時性も高いなど抜群の安全性と安定性を有し、快適性の面でも優れています。

また、新幹線は時速200キロを超える高速性を有し、大量輸送力の面でも航空機の2

日本列島の骨格を形成する新幹線

国土的視野からの検討を

倍以上(東海道新幹線と大型航空機との便あたり座席数比較)もあり、CO₂の排出量は航空機の約12分の1、エネルギー消費量も約8分の1と言われています。

我が国の新幹線は、東京五輪の開催に合わせ1964(昭和39)年10月に東海道新幹線が開業し、約10年後の1975(昭和50)年3月には

山陽新幹線が博多駅まで全線開業して九州でも新幹線時代がスタートしています。

以来、半世紀以上にわたり、東北新幹線、上越新幹線、北陸新幹線、北海道新幹線などが「日本列島の骨格」を形成してきました。

九州内でも、九州新幹線鹿児島ルートが2011(平成23)年3月に全線開業するとともに、新鳥栖駅が同ルート

上の新駅として開業したことにより、佐賀県内でも新幹線時代が到来しています。

一方、九州新幹線長崎(西九州)ルートは、2008(平成20)年4月にフリーゲージ方式で着工したものの現在、その導入が事実上困難となり膠着状態に陥っていますが、歴史的にみれば長崎ルートは整備決定以来、綱渡りを続けな

がらも幾度も不死鳥のような復活劇を演じてきています。

長崎ルートは、1973(昭和48)年1月に鹿児島ルート等の5路線とともに整備計画が決定されたものの当時の佐世保市付近を経由するルート(早岐ルート)の採算性の問題などから一時頓挫しました。

これに対し、1992(平成4)年11月には、佐世保地域の強い反対を受けながら

も、現在の武雄温泉からの短絡ルート並びにスーパー特急方式を地元案として合意し、

いったんは問題解決が図られたものの、その後、肥前山口諫早間の並行在来線の経営分離問題が顕在化し、その沿線地域の反対により再び頓挫した経緯があります。

その後、2007(平成19)年12月の長崎県・佐賀県・J

R九州による「三者合意」にうか。

より並行在来線沿線地域の復活劇を演じてきています。

今後は、山陰新幹線や四国新幹線、東九州新幹線など次の整備新幹線を求める声も大きくなっていくでしょう。

沿線地域のみならず、国土的視野や九州全域的視野から財源問題等の課題解決も図っていただき、半世紀後の子孫にも胸を張れる長崎ルートの早期実現を望みたい

ものです。

が、これには、佐賀県の地元

負担額の膨張や新たな並行在来線問題が生じる恐れが指摘されています。

新幹線の整備効果は時間短縮効果のみではありません。

時間短縮以外にも安全性や安定性、大量輸送性や快適性など多くの優位性を有する新幹線が日本列島の骨格を形成するなかで、長崎ルートの整備は、沿線地域が日本列島の骨格を形成する地域の

一つとして仲間入りできるか否かの問題でもあるのではないのでしょうか。

ろんだん
佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

まず、現在の社会でどのようなことが課題として挙げられるかをみてみます。

わが国が少子高齢化社会に突入して久しく、2016年時点での高齢者人口は3461万人（高齢化率27・3%、総務省統計局）と過去最高を更新していますし、2025年には、団塊の世代の多くが75歳以上の後期高齢者となることから、医療、介護、福祉需要の急激な増加が予想されるなど、高齢化問題も新たなステージを迎えるに至っています。いわゆる「2025年問題」です。

また、若年層の価値観の多様化や未婚率の増加、晩婚化等により少子化も進んでいます。少子化問題は女性問題ではありません。少子化問題は日本社会の根幹を揺るがす課題であり、次代を担う子どもを、夢や喜びを持って安心して生み育てることができ環境づくりを社会全体で進める

ソーシャルビジネス

ことが喫緊の課題となつてい

ます。他にも、貧困問題や障がい者支援、環境保全、被災地復興、地域コミュニティの再生、過疎対策など多様な課題が顕在化しています。

社会的課題解決の担い手

このような社会的課題に

は、主に行政政策によって対応が図られてきましたが、社会的課題が多様化している現

状では、その全てを行政で解決することは困難ですし、非効率でもあります。

ボランティアや慈善型のNPO法人等の努力によっても

社会的課題の解決が図られてきましたが、これらに加え、社会的課題をビジネスの手法を用いて解決するという新たな取り組みが拡大してきています。

それは「ソーシャルビジ

ネス」や「社会的企業」などと呼ばれるのですが、これが一般企業の営利事業と異なるところは、事業の目的として「利益の追求」よりも「社会的課題の解決」に重点を置いているところにあります。

また、ボランティア活動などとは異なるところは、資金を、寄付や行政などからの助成に

せ、自らもソーシャルビジネスを送り出しており、2016年度における

日本政策金融公庫 佐賀支店のソーシャルビジネスへの

依存するのではなく、ビジネスの手法により自ら調達し

「自立し持続する」ことに重点を置いているところにあります。

ソーシャルビジネスは、行政の福祉政策と重なり合う面も多くありますが、福祉政策は、公平性確保のためにサービス内容が最大公約数的、あるいは画一的なものとならざるを得ず、細かいニーズや例

ネットワー

外的なニーズには対応し難いが）では、2015年7月から、県内金融機関の皆さんとも協力して、ソーシャルビジネスの育成と振興のため、その人材育成や資金調達等への包括的支援に取り組んできました。

これまで、高齢者や障がい者介護、子育て支援、国際交流など多くのソーシャルビジネスを送り出しており、2016年度における

融資実績は過去最高の80件と なっています。

また、この取り組みが全国での先進事例としても注目され、昨年10月現在では、日本

政策金融公庫が関わる支援ネットワーク数だけでも全国で110にものぼっています。

例えば、日本政策金融公庫 佐賀支店、公益財団法人佐賀未来創造基金と弊社の三者

が間近ではないかと思つて

います。

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

「天国へ旅立つ赤ちゃんに
びつたりの服を届けたい」
死産、子宮内胎児死亡、流産などで赤ちゃんを亡くされたお母さんに、びつたりのベビー服を手作りし、病院やご自宅に無償でお届けするという活動を続けられているグループがあります。
天使ママの集い「にこにこ257(にこな)の会」の皆さんです。
小さな小さな赤ちゃんがびつたりの服を着て天国に旅立てるようにとの願いで、同じ悲しみを経験したお母さんと保育士等の皆さんが、3年半ほど前から活動されています。
届ける件数も活動の輪も少しずつ広がり、お届けしたベビー服の数は100着を超えています。これまではグループの皆さんのポケットマネーで活動してきたものの、その個人負担も大きくなってきたため、昨春秋に「クラウドファンディング」を活用した

クラウドファンディング

旅立つ赤ちゃんに服を

活動資金の募集にチャレンジされました。
「クラウドファンディング」とは、インターネット経由で不特定多数の人々に資金提供をお願いし、ボランティア活動や製品開発、新たな事業展開などの目標を達成しようという仕組みで、大衆(crowd)と財政的支援(funding)を組み合わせた造語です。
「寄付型」は、プロジェクトに賛同した人々が見返りを求めずに資金提供するタイプで、各種の地域活動や被災地への支援、発展途上国支援などボランティア的なプロジェクトによく用いられます。
「購入型」は、そのプロジェクトで開発された商品やサービス等を資金提供の見返りとして受け取るタイプで、起業や製品開発、イベント開催等に多く用いられます。
「投資型」には、出資者が投資した金額に応じた配当や株式等を受け取るタイプなどがあります。
クラウドファンディングは世界中で実施されていますが、国内では、2011年3月の東日本大震災の復興支援イベントの開催や被災した地元企業の再生プロジェクトの支援などをきっかけにして、全国的に普及してきています。
国内のクラウドファンディングサイトは、FAAVOやMAKUAKE、JAPAN GIVING、READYF ORなど多数ありますが、サイトごとにさまざまな特徴もあり、その活用手順や手続きにも難しい面もあることから、佐賀共栄銀行、佐賀未来創造基金と弊団の三者ネットワーク「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀(クラウドSag a)」では、3年前からクラウドファンディング活用のための支援活動を実施しています。
通常、製品開発や新事業展開などのプロジェクトを達成するには多くの資金が必要となるため、より良いアイデアや技術があっても、資金不足のために目標を縮小したり、断念せざるを得ない場合があります。
クラウドファンディングでは、インターネットを通じて、自分のプロジェクトの目標や内容等を公開して資金を募集し、これに賛同した方々から資金提供を受けることにより、自己資金が不足しているプロジェクトを遂行することが可能となります。
クラウドファンディングの多くは、あらかじめ、目標とする資金調達額や期間を設定して実施され、「寄付型」、「購入型」、「投資型」の3タイプに大別されます。
「寄付型」は、プロジェクトに賛同した人々が見返りを求めずに資金提供するタイプで、各種の地域活動や被災地への支援、発展途上国支援などボランティア的なプロジェクトによく用いられます。
「購入型」は、そのプロジェクトで開発された商品やサービス等を資金提供の見返りとして受け取るタイプで、起業や製品開発、イベント開催等に多く用いられます。
「投資型」には、出資者が投資した金額に応じた配当や株式等を受け取るタイプなどがあります。
クラウドファンディングは世界中で実施されていますが、国内では、2011年3月の東日本大震災の復興支援イベントの開催や被災した地元企業の再生プロジェクトの支援などをきっかけにして、全国的に普及してきています。
国内のクラウドファンディングサイトは、FAAVOやMAKUAKE、JAPAN GIVING、READYF ORなど多数ありますが、サイトごとにさまざまな特徴もあり、その活用手順や手続きにも難しい面もあることから、佐賀共栄銀行、佐賀未来創造基金と弊団の三者ネットワーク「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀(クラウドSag a)」では、3年前からクラウドファンディング活用のための支援活動を実施しています。

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

弊社団法人では今春、企業等で働く方々の「育児と仕事の両立」を支援する「しゅしゅの森保育園」をオープンしました。

開設からまだ5カ月ですが、オープン時には哺乳瓶を抱えていた乳児がほふくを始め、当初は泣き顔が多かった幼児も歩きだし、片言の会話が出来るようになるなど、園児さんたちは、日々目まぐるしい速さで成長しており、今や本園は、笑顔と笑い声であふれています。

本園は、佐賀県内では数少ない24時間365日タイプの保育園ですので、さまざまな新しい課題の解決に日々試行錯誤を続けているところで、子どもたちの成長や笑顔を見れば、保育園運営は誠に楽しく感動的で日々幸福感に包まれています。

さて、明治維新から150年目を迎え、本県は今、「肥前さが幕末維新博覧会」で

全国どこでも元気な国づくり

22世紀を生きる子ども達のために

ぎわっています。

幕末維新期をけん引した佐賀の技術力や偉人の功績などを学び、体感できる催しとして、たいへん意義深いものとなっていますが、これを契機に50年後、100年後、150年後の日本や地域の姿を考え、想像し、議論し、具体的取り組みに着実に繋げていくことが、さらに重要ではない

中央集権体制は、日本の発展に大いに貢献したと評価すべきであり、また、昭和の敗戦からの復興の素早さもその成果と言えるでしょう。

しかし、半面では、中央集権は地方自治の制約でもありました。

国民の価値観が、「豊かさ」を重視する二元的なものから、「個性」や「自分らしさ」

例えば、広域自治体である都道府県制は、今なお、徒歩や馬で移動していた時代のままです。

市町村は、平成の大合併で3200余りから1700余りに統合されましたが、都道府県はそのままです。かえって、規模の大きな市町の誕生により、都道府県の規模や役割は相対的に小さくなってき

ます。

かと思っています。

明治維新。それは、単なる江戸時代の終焉ではなく、日本が先進列強国と伍していくために、国中の力を一つにまとめ、より強固な中央集権体制を確立していった歴史でありました。

「版籍奉還」や「廢藩置縣」も断行され、日本は短期間のうちに先進列強に負けない近代国家に変貌しましたので、

を重視する多様化したものへと変化した時代では、中央集権が社会発展の障害となってしまう弊害もあります。

子どもの頃にはサイズもデザインもびっぴりな服も、大人になれば窮屈になり陳腐なものとなってしまっています。

新しい時代には、その時代に相応しい、背丈に合った服を新たにデザインする必要がありません。

厚生労働省が発表した2017年の日本人の平均寿命は、女性が87・26歳で、男性が81・09歳です。すなわち、本園の園児さんたちやこれから産声を上げる世代の皆さんは、多くが21世紀のみならず22世紀も生きる人々たちなので

です。

明治維新が薩長土肥の地方のパワーで成されたように、明治維新150年を機に、新しい時代のグランドデザインづくりを地方から提案、発信していきたいものです。それが、今の大人たちである私たちの責任ではないかと思っています。

「全国どこでも元気な国」づくりに向け、道州制導入等の議論が国民的議論となることを望みます。

21世紀幕明け直後の2000年代初期には、「道州制導入」の検討が始められました

が、最近では、ほとんど話題にものぼりません。

数年前にも、地方創生が叫

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

「肥前(佐賀)の議論倒れ」
国民的作家の司馬遼太郎さんの作品に出てくる話です。これは、細かなことや各論ばかりを気にし過ぎて大義を失ってしまうという意味のようで、幕末維新期に、議論好きな肥前佐賀藩を評して薩摩武士たちがこう揶揄したそうです。
この傾向は、古今の日本人全般に言える気もしますが、佐賀人には特によく当たりそうです。
さて、9月29日付佐賀新聞1面の「女性の就労率7割」という見出しが目を引きました。今年8月時点の労働力調査(総務省)によると、15歳〜64歳の女性の就業者の割合(就業率)が初めて70・0%となり、過去最高を更新したそうです。
男性の就業率が83・9%で、男女平均が77・0%ですので、一昔前に比べれば、女性の就業が随分進んだように感じます。

肥前(佐賀)の議論倒れ

細やかな配慮で子育て支援先進県に!

政府は、22歳〜44歳女性の就業率を2022年度までに80%に引き上げる目標を掲げていますが、正規職員の割合では、男性の78・4%に対し女性は44・1%ですので、男女間の格差は依然として大きいようです。
弊社団法人では今春、政府が2016年度に創設した企業主導型保育制度を活用し、業主導型保育制度を活用して、企業等で働く方々の「育児と仕事の両立」と「女性の活躍」を支援する「しゅしゅの森保育園」をオープンしました。
本園は、365日24時間タイプの保育園として、月曜から日曜まで1週間を通じ、午前7時から午後10時まで利用可能(事情に応じて24時間利用可能)でき、体調不良児保育や病後児保育等も行っていきますので、土日祝日であっても、多くの園児たちにぎやかで就業を果たされています。
ただ、週6、7日や早朝深夜での利用は、園児にとって相当に大きな負担となりまので、そのような場合には、事前に保護者との話し合いを行い、園児の負担が過重とならないよう家庭等での努力や協力もお願いしています。園児の負担がどうしても過重となる場合には、やむを得ずそのような利用をお断りする場合があります。
幕末維新期において、江戸幕府の倒幕は薩摩・長州両藩のパワーで成されたのでしようが、維新後の近代日本の社会制度の多くが、さまざまな問題に細かく気を配る佐賀の偉人たちによって創設されています。
冒頭の「肥前(佐賀)の議論倒れ」との揶揄も、佐賀人のこの力量を評価した上でのものであったとも思われます。
佐賀の偉人たちの功績を模範として、本県が子育て支援の面でも全国屈指の先進県となつてほしいものです。

ろんだん 佐賀



竹下 義洋

市民生活パートナーズ理事長

たけした・よしひろ 1956年生まれ。佐賀県庁で主に総合交通、高齢者、環境、医療政策などの企画立案に約27年間従事。50歳で早期退職後、一般社団法人を立ち上げ、市民生活支援や地域活性化、社会課題を解決するソーシャルビジネスの振興に取り組む。今春、365日24時間対応の「しゅしゅの森保育園」を開設。仕事と育児の両立を支援する。佐賀市。

「いずれ3県が一つになれば、新幹線や国際空港の問題などは簡単に解決しますよ。」

かつて、佐賀、福岡、長崎3県の知事が1年に1回集まり、3県共通の課題や取り組みを話し合う「九州北部3県知事サミット」が開催されていました。

冒頭の言葉は、平成5(1993)年ごろの秋、福岡市内で開かれた知事サミットで昼間の厳しい議論を終え、夕食を待つ間のくつろぎの時間に、お一人の知事さんの「つぶやき」のような発言です。

当時、九州新幹線長崎(西九州)ルートは、武雄温泉からの短絡ルートでの建設で合意し、長年の膠着状態からいったんは脱したものの、並行在来線問題などの新たな問題が顕在化し、再びブレーキがかかっていた時期でした。

また、九州国際空港(成田や中部、関西国際空港に匹敵

九州の奇跡

平成生まれの若者に期待

する九州での国際ハブ空港)整備構想についても、九州全県の合意はすんなり得られたものの、その建設地を自県に誘致しようと各県が激しく綱引きをしていたために、具体的な整備計画作りがストップしていた時期でもありません。

もし、この構想が実現していれば、その後建設された韓国の仁川国際空港以上の機能をもつ国際ハブ空港が九州に実現していたかもしれませ

10年ごろは九州の約5千億Pを有しています。その経済力に対し、オランダは約8千億Pへと急激な経済発展を果たしています。なぜ、これほどの差がついてしまったのか少し調べてみました。

それは、ドイツやフランス、逆に、これまでのように各イギリスなど欧州主要国の中心地に位置する地の利を生かす、巨大ハブ空港や港湾の整備で物流拠点化を進めたことによるものとされ、この飛躍的経済発展は「オランダの奇跡」とも呼ばれているようです。

策を実行できれば、九州北部は飛躍的に発展する。きつと遠からずその日が来る…」という意図、あるいは願いではないかと私は受け取り、深く感銘したものです。

それから25年が経過しましたが、九州国際空港整備構想は国の調査費予算まで計上されながら、九州内部での建設地の合意が果たせず、構想自体が消滅してしまいました。

九州はよくオランダと比較されます。オランダの面積は約3万7千平方キロメートルで、九州(沖縄を除く7県)は約4万2千平方キロメートルです。人口はオランダ約1718万人(2017年12月)、九州1286万人(18年10月)で、似た規模です。

九州の経済力は、現在もベルギーやイラン、トルコと肩を並べていましたが、20年を並べ、世界26位程度のGDPを有しています。また、あと半年ほどで平成の時代が終わり、新しい元号の時代へと移行が執行されます。また、